

昭和村 御中

令和3年度
昭和村
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 昭和村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 昭和村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

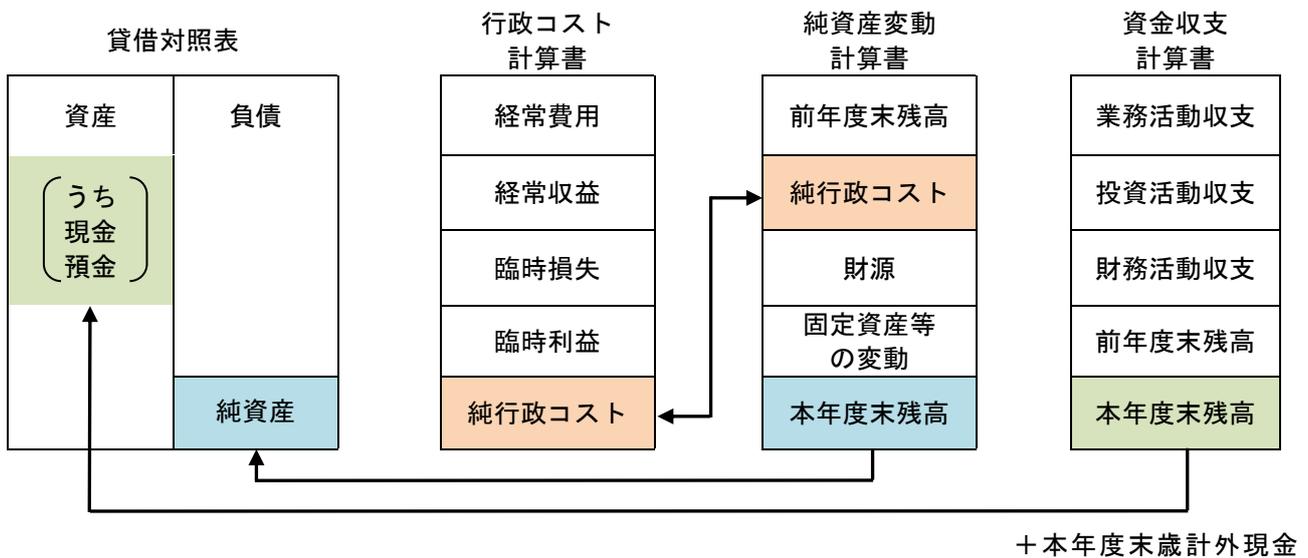
■昭和村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		国民健康保険(施設勘定)	
		簡易水道事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		合併浄化槽事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険(保険事業勘定)	
		介護保険(介護サービス事業)	
連結財務書類	一部事務組合	福島県後期高齢者医療広域連合	第三セクター 株式会社 奥会津昭和村振興公社 有限会社グリーンファーム
		福島県市町村総合事務組合(消防補償)	
		福島県市町村総合事務組合(賞じゅつ)	
		福島県市町村総合事務組合(非常勤)	
		会津若松市町村圏整備組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,665,634	11,651,150	11,846,668	固定負債	1,808,785	2,649,571	2,760,253
有形固定資産	7,256,917	9,058,477	9,273,771	地方債等	1,590,624	2,431,394	2,479,479
事業用資産	5,028,064	5,028,064	5,163,705	長期未払金	-	-	-
土地	2,025,632	2,025,632	2,034,863	退職手当引当金	218,161	218,177	236,379
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,017,623	8,017,623	8,254,674	その他	-	-	44,394
建物減価償却累計額	△5,045,665	△5,045,665	△5,190,077	流動負債	273,984	375,005	420,093
工作物	212,198	212,198	229,673	1年内償還予定地方債等	223,316	320,099	321,729
工作物減価償却累計額	△181,725	△181,725	△198,325	未払金	1	38	38,669
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22,340	26,542	29,214
航空機	-	-	-	預り金	28,327	28,327	30,481
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	2,082,769	3,024,576	3,180,346
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	32,897	固定資産等形成分	9,991,816	11,977,332	12,180,239
インフラ資産	2,033,301	3,814,895	3,814,895	余剰分(不足分)	△1,952,051	△2,871,492	△2,586,930
土地	3,508	12,143	12,143	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,077,966	1,077,966	純資産合計	8,039,765	9,105,840	9,593,309
建物減価償却累計額	-	△683,974	△683,974				
工作物	5,875,132	9,745,813	9,745,813				
工作物減価償却累計額	△3,886,304	△6,378,017	△6,378,017				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,965	40,965	40,965				
物品	397,322	445,262	669,561				
物品減価償却累計額	△201,769	△229,744	△374,391				
無形固定資産	43,636	47,227	48,194				
ソフトウェア	43,636	47,227	48,092				
その他	-	-	102				
投資その他の資産	2,365,080	2,545,446	2,524,703				
投資及び出資金	203,145	203,145	108,485				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,037	105,037	10,107				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△49,331	△49,331	-				
長期延滞債権	9,409	10,691	10,705				
長期貸付金	30,900	30,900	30,900				
基金	2,171,182	2,350,265	2,365,938				
減債基金	189,827	189,827	189,827				
その他	1,981,355	2,160,438	2,176,111				
その他	-	-	8,899				
徴収不能引当金	△224	△224	△224				
流動資産	456,900	479,266	910,807				
現金預金	129,732	151,758	449,412				
資金	101,405	123,431	420,950				
歳計外現金	28,327	28,327	28,462				
未収金	1,027	1,368	61,325				
短期貸付金	-	-	-				
基金	326,182	326,182	333,572				
財政調整基金	326,182	326,182	333,572				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	66,193				
その他	-	-	346				
徴収不能引当金	△41	△41	△41				
繰延資産	-	-	16,180				
資産合計	10,122,534	12,130,416	12,773,655	負債及び純資産合計	10,122,534	12,130,416	12,773,655

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 101.23 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 80.40 億円（79.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 20.83 億円（20.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 121.30 億円、純資産は約 91.06 億円（75.1%）、負債は約 30.25 億円（24.9%）、連結会計では資産は約 127.74 億円、純資産は約 95.93 億円（75.1%）、負債は約 31.80 億円（24.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,644,324	9,665,634	100.2%	11,762,440	11,651,150	99.1%	12,026,056	11,846,668	98.5%
有形固定資産	7,305,324	7,256,917	99.3%	9,222,666	9,058,477	98.2%	9,494,926	9,273,771	97.7%
事業用資産	5,070,450	5,028,064	99.2%	5,070,450	5,028,064	99.2%	5,248,417	5,163,705	98.4%
土地	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,035,342	2,034,863	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,882,491	8,017,623	101.7%	7,882,491	8,017,623	101.7%	8,236,461	8,254,674	100.2%
建物減価償却累計額	△4,869,305	△5,045,665	103.6%	△4,869,305	△5,045,665	103.6%	△5,079,092	△5,190,077	102.2%
工作物	212,198	212,198	100.0%	212,198	212,198	100.0%	248,258	229,673	92.5%
工作物減価償却累計額	△180,566	△181,725	100.6%	△180,566	△181,725	100.6%	△215,498	△198,325	92.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	22,946	32,897	143.4%
インフラ資産	2,038,508	2,033,301	99.7%	3,936,466	3,814,895	96.9%	3,936,466	3,814,895	96.9%
土地	3,508	3,508	100.0%	12,143	12,143	100.0%	12,143	12,143	100.0%
建物	-	-	-	1,077,966	1,077,966	100.0%	1,077,966	1,077,966	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△654,869	△683,974	104.4%	△654,869	△683,974	104.4%
工作物	5,775,305	5,875,132	101.7%	9,645,985	9,745,813	101.0%	9,645,985	9,745,813	101.0%
工作物減価償却累計額	△3,781,269	△3,886,304	102.8%	△6,185,724	△6,378,017	103.1%	△6,185,724	△6,378,017	103.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%
物品	362,497	397,322	109.6%	405,176	445,262	109.9%	627,453	669,561	106.7%
物品減価償却累計額	△166,131	△201,769	121.5%	△189,426	△229,744	121.3%	△317,409	△374,391	118.0%
無形固定資産	16,763	43,636	260.3%	21,532	47,227	219.3%	22,776	48,194	211.6%
ソフトウェア	16,763	43,636	260.3%	21,532	47,227	219.3%	22,674	48,092	212.1%
その他	-	-	-	-	-	-	102	102	100.0%
投資その他の資産	2,322,237	2,365,080	101.8%	2,518,242	2,545,446	101.1%	2,508,354	2,524,703	100.7%
投資及び出資金	203,495	203,145	99.8%	203,495	203,145	99.8%	108,835	108,485	99.7%
有価証券	98,108	98,108	100.0%	98,108	98,108	100.0%	98,378	98,378	100.0%
出資金	105,387	105,037	99.7%	105,387	105,037	99.7%	10,457	10,107	96.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△49,331	△49,331	100.0%	△49,331	△49,331	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	9,093	9,409	103.5%	10,501	10,691	101.8%	10,521	10,705	101.7%
長期貸付金	28,000	30,900	110.4%	28,000	30,900	110.4%	28,000	30,900	110.4%
基金	2,131,964	2,171,182	101.8%	2,326,563	2,350,265	101.0%	2,356,214	2,365,938	100.4%
減債基金	189,845	189,827	100.0%	189,845	189,827	100.0%	189,845	189,827	100.0%
その他	1,942,119	1,981,355	102.0%	2,136,718	2,160,438	101.1%	2,166,369	2,176,111	100.4%
その他	-	-	-	-	-	-	5,769	8,899	154.3%
徴収不能引当金	△984	△224	22.8%	△985	△224	22.7%	△985	△224	22.7%
流動資産	454,056	456,900	100.6%	484,034	479,266	99.0%	892,168	910,807	102.1%
現金預金	74,935	129,732	173.1%	104,381	151,758	145.4%	395,375	449,412	113.7%
資金	51,108	101,405	198.4%	80,554	123,431	153.2%	371,390	420,950	113.3%
歳計外現金	23,827	28,327	118.9%	23,827	28,327	118.9%	23,986	28,462	118.7%
未収金	872	1,027	117.8%	1,405	1,368	97.4%	41,461	61,325	147.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	378,290	326,182	86.2%	378,290	326,182	86.2%	386,549	333,572	86.3%
財政調整基金	378,290	326,182	86.2%	378,290	326,182	86.2%	386,549	333,572	86.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	64,250	66,193	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	4,575	346	7.6%
徴収不能引当金	△42	△41	97.6%	△42	△41	97.6%	△42	△41	97.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	10,621	16,180	152.3%
資産合計	10,098,379	10,122,534	100.2%	12,246,474	12,130,416	99.1%	12,928,845	12,773,655	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,931,287	1,808,785	93.7%	2,842,941	2,649,571	93.2%	2,992,364	2,760,253	92.2%
地方債等	1,686,856	1,590,624	94.3%	2,598,510	2,431,394	93.6%	2,683,453	2,479,479	92.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	244,431	218,161	89.3%	244,431	218,177	89.3%	267,641	236,379	88.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	41,270	44,394	107.6%
流動負債	270,567	273,984	101.3%	351,662	375,005	106.6%	381,998	420,093	110.0%
1年内償還予定地方債等	223,316	223,316	100.0%	300,329	320,099	106.6%	301,494	321,729	106.7%
未払金	1	1	100.0%	38	38	100.0%	24,838	38,669	155.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	23,423	22,340	95.4%	27,469	26,542	96.6%	29,652	29,214	98.5%
預り金	23,827	28,327	118.9%	23,827	28,327	118.9%	26,014	30,481	117.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,201,854	2,082,769	94.6%	3,194,603	3,024,576	94.7%	3,374,362	3,180,346	94.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,022,614	9,991,816	99.7%	12,140,731	11,977,332	98.7%	12,412,605	12,180,239	98.1%
余剰分(不足分)	△2,126,089	△1,952,051	91.8%	△3,088,860	△2,871,492	93.0%	△2,858,122	△2,586,930	90.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,896,525	8,039,765	101.8%	9,051,871	9,105,840	100.6%	9,554,483	9,593,309	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.24 億円 (0.2%) の増加、純資産は約 1.43 億円 (1.8%) の増加、負債は約 1.19 億円 (5.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.16 億円 (0.9%) の減少、純資産は約 0.54 億円 (0.6%) の増加、負債は約 1.70 億円 (5.3%) の減少、連結会計では資産は約 1.55 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 0.39 億円 (0.4%) の増加、負債は約 1.94 億円 (5.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、ソフトウェア・現預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.28 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.07 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金及び賞与引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.27 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.49 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況について見ていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が37.6%、インフラ資産が25.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目（金額：千円）	昭和村			前年比	人口規模別平均（東北）					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 (63団体)	1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	10～30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
有形固定資産	7,305,324	7,256,917	△48,407	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	14,133,726	
事業用資産	5,070,450	5,028,064	△42,386	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	7,038,092	
インフラ資産	2,038,508	2,033,301	△5,207	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	6,866,618	
物品	196,366	195,553	△813	158,540	344,216	1,300,481	887,271	6,788,283	149,899	
無形固定資産	16,763	43,636	26,873	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	16,495	
投資その他の資産	2,322,237	2,365,080	42,844	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	2,598,622	
流動資産	454,056	456,900	2,844	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	1,057,432	
資産合計	10,098,379	10,122,534	24,155	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	17,894,167	
項目 (資産合計に対する構成比)	昭和村			前年比	人口規模別平均（東北）					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 (94団体)	1万～5万人 (33団体)	5～10万人 (6団体)	10～30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	
有形固定資産	72.3%	71.7%	△0.7%	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	79.0%	
事業用資産	50.2%	49.7%	△0.5%	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	39.3%	
インフラ資産	20.2%	20.1%	△0.1%	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	38.4%	
物品	1.9%	1.9%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.8%	
無形固定資産	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.1%	
投資その他の資産	23.0%	23.4%	0.4%	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	14.5%	
流動資産	4.5%	4.5%	0.0%	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	5.9%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

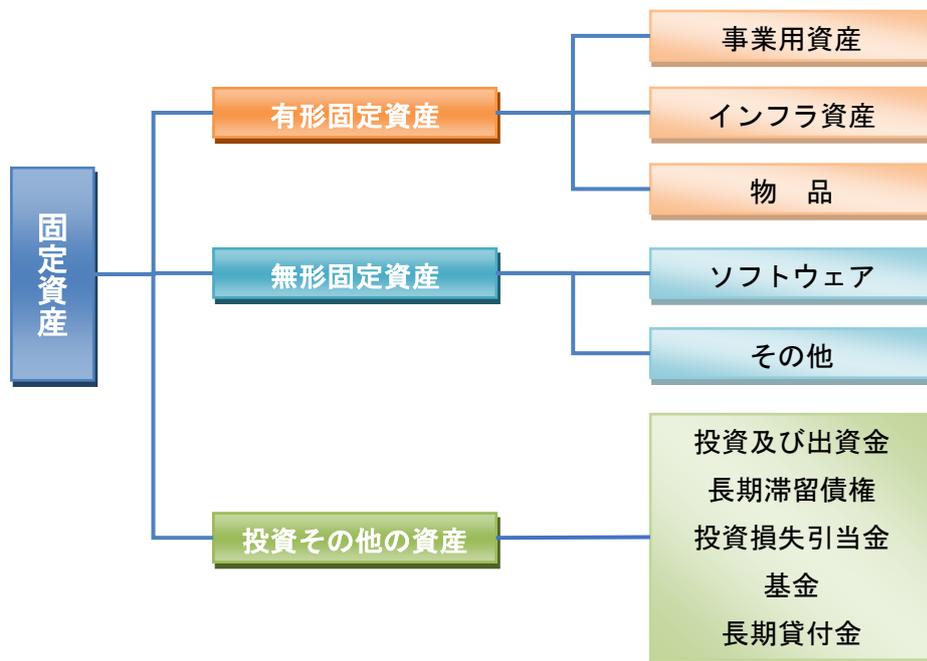
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

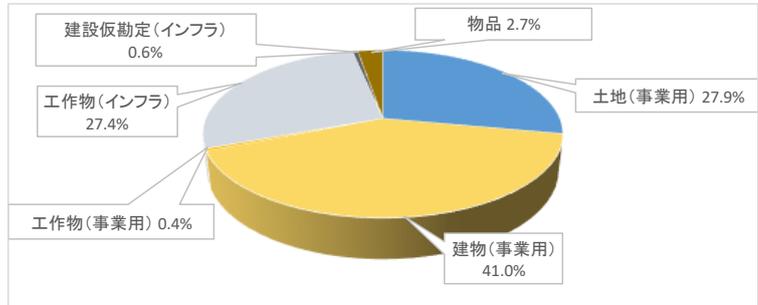


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,025,632	27.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	2,971,958	41.0%
工作物(事業用)	30,474	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,508	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	1,988,828	27.4%
建設仮勘定(インフラ)	40,965	0.6%
物品	195,553	2.7%
合計	7,256,917	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の41.0%、次いで公共施設等の底地の土地(事業用資産)の27.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、64.2%となっています。なお、事業用資産は63.5%、インフラ資産は66.1%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
償却資産取得価額合計	14,232,491	14,502,275	269,784	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	28,191,492
減価償却累計額	8,997,271	9,315,462	318,191	20,980,776	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.2%	64.2%	1.0%	62.4%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	60.7%
【参考】事業用資産	62.4%	63.5%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	61.8%	62.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	85.1%	85.6%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	65.5%	66.1%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	65.5%	66.1%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	45.8%	50.8%	5.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.2%	1.0%	62.4%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.4%	63.5%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.8%	62.9%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.1%	85.6%	0.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.5%	66.1%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.5%	66.1%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	45.8%	50.8%	5.0%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、64.2%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.5%、インフラ資産が66.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は79.4%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	10,098,379	10,122,534	24,155	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	17,894,167
負債合計	2,201,854	2,082,769	△119,085	4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616	3,446,002
純資産合計	7,896,525	8,039,765	143,240	15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022	14,448,166
純資産比率	78.2%	79.4%	1.2%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	80.7%
負債比率	21.8%	20.6%	△1.2%	23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は17.9%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は同水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	10,098,379	10,122,534	24,155	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	17,894,167
地方債残高	1,910,172	1,813,940	△96,232	3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023	2,716,806
資産合計対地方債割合	18.9%	17.9%	△1.0%	17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	1,972,753	2,629,649	3,268,836
業務費用	1,328,747	1,713,053	2,137,884
人件費	402,556	462,442	649,838
職員給与費	320,373	375,989	500,464
賞与等引当金繰入額	22,340	25,634	28,333
退職手当引当金繰入額	-	924	1,749
その他	59,842	59,894	119,292
物件費等	912,469	1,207,424	1,412,397
物件費	578,864	750,868	901,553
維持補修費	5,170	5,898	20,056
減価償却費	328,435	450,657	490,781
その他	-	-	7
その他の業務費用	13,722	43,188	75,649
支払利息	6,556	21,626	22,034
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	7,166	21,563	53,615
移転費用	644,006	916,595	1,130,952
補助金等	369,824	881,576	1,091,265
社会保障給付	31,947	33,503	33,503
他会計への繰出金	241,855	-	-
その他	380	1,517	6,184
経常収益	113,100	220,428	567,804
使用料及び手数料	19,810	66,742	68,150
その他	93,290	153,686	499,654
純経常行政コスト	1,859,653	2,409,221	2,701,032
臨時損失	-	-	58,456
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	8,224
投資損失引当金繰入額	-	-	49,331
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	900
臨時利益	27,031	27,940	58,400
資産売却益	-	-	6
その他	27,031	27,940	58,394
純行政コスト	1,832,622	2,381,281	2,701,087

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約19.73億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.13億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18.60億円、臨時損益を加えた純行政コストは約18.33億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約23.81億円、連結会計で約27.01億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	2,070,996	1,972,753	95.3%	2,679,994	2,629,649	98.1%	3,389,567	3,268,836	96.4%
業務費用	1,272,166	1,328,747	104.4%	1,658,125	1,713,053	103.3%	2,052,647	2,137,884	104.2%
人件費	390,371	402,556	103.1%	461,355	462,442	100.2%	593,873	649,838	109.4%
職員給与費	311,269	320,373	102.9%	378,156	375,989	99.4%	460,361	500,464	108.7%
賞与等引当金繰入額	23,423	22,340	95.4%	27,469	25,634	93.3%	29,656	28,333	95.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	924	-	-	1,749	-
その他	55,679	59,842	107.5%	55,731	59,894	107.5%	103,857	119,292	114.9%
物件費等	864,793	912,469	105.5%	1,143,147	1,207,424	105.6%	1,389,529	1,412,397	101.6%
物件費	459,036	578,864	126.1%	594,547	750,868	126.3%	819,370	901,553	110.0%
維持補修費	66,901	5,170	7.7%	87,397	5,898	6.7%	95,079	20,056	21.1%
減価償却費	338,857	328,435	96.9%	461,203	450,657	97.7%	474,390	490,781	103.5%
その他	-	-	-	-	-	-	691	7	1.0%
その他の業務費用	17,002	13,722	80.7%	53,623	43,188	80.5%	69,245	75,649	109.2%
支払利息	8,528	6,556	76.9%	25,188	21,626	85.9%	25,499	22,034	86.4%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,474	7,166	84.6%	28,435	21,563	75.8%	43,746	53,615	122.6%
移転費用	798,830	644,006	80.6%	1,021,868	916,595	89.7%	1,336,920	1,130,952	84.6%
補助金等	513,578	369,824	72.0%	986,698	881,576	89.3%	1,301,524	1,091,265	83.8%
社会保障給付	32,039	31,947	99.7%	33,675	33,503	99.5%	33,675	33,503	99.5%
他会計への繰出金	252,642	241,855	95.7%	-	-	-	-	-	-
その他	571	380	66.6%	1,495	1,517	101.5%	1,721	6,184	359.4%
経常収益	80,752	113,100	140.1%	180,489	220,428	122.1%	508,791	567,804	111.6%
使用料及び手数料	20,351	19,810	97.3%	67,667	66,742	98.6%	71,024	68,150	96.0%
その他	60,400	93,290	154.5%	112,822	153,686	136.2%	437,767	499,654	114.1%
純経常行政コスト	1,990,244	1,859,653	93.4%	2,499,504	2,409,221	96.4%	2,880,776	2,701,032	93.8%
臨時損失	52,281	-	-	52,281	-	-	3,636	58,456	1607.7%
災害復旧事業費	2,950	-	-	2,950	-	-	2,950	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	686	8,224	1198.7%
投資損失引当金繰入額	49,331	-	-	49,331	-	-	-	49,331	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	900	-
臨時利益	781	27,031	3461.1%	781	27,940	3577.5%	4,692	58,400	1244.7%
資産売却益	781	-	-	781	-	-	2,896	6	0.2%
その他	-	27,031	-	-	27,940	-	1,796	58,394	3251.8%
純行政コスト	2,041,745	1,832,622	89.8%	2,551,004	2,381,281	93.3%	2,879,720	2,701,087	93.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.98億円（4.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.32億円（40.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.31億円（6.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.09億円（10.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.70億円（6.4%）減少、連結会計では約1.79億円（6.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が67.4%、移転費用が32.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等に46.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
	経常費用	2,070,996	1,972,753		△98,243	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	
業務費用	1,272,166	1,328,747	56,581	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	1,999,369	
人件費	390,371	402,556	12,185	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	586,973	
物件費等	864,793	912,469	47,676	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	1,384,806	
その他の業務費用	17,002	13,722	△3,280	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	27,590	
移転費用	798,830	644,006	△154,824	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	1,591,346	
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村			前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	61.4%	67.4%	5.9%	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	55.7%	
人件費	18.8%	20.4%	1.6%	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	16.3%	
物件費等	41.8%	46.3%	4.5%	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	38.6%	
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	0.8%	
移転費用	38.6%	32.6%	△5.9%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	44.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は16.6%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
	減価償却費	338,857	328,435		△10,422	685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130	
経常費用	2,070,996	1,972,753	△98,243	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	3,590,715	
対経常費用 減価償却費割合	16.4%	16.6%	0.3%	15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%	18.2%	
未償却資産合計	5,251,983	5,230,449	△21,534	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	28,191,492	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.3%	△0.2%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	2.3%	
資産合計	10,098,379	10,122,534	24,155	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	17,894,167	
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.2%	△0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%	3.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が1.6%、他会計の負担分である繰出金が12.3%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
	経常費用	2,070,996		1,972,753	△98,243	4,362,479	12,110,328	50,984,584	
移転費用	798,830	644,006	△154,824	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	1,591,346
補助金等	513,578	369,824	△143,754	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	1,006,229
社会保障給付	32,039	31,947	△92	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	305,183
他会計への繰出金	252,642	241,855	△10,786	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	255,689
その他	571	380	△191	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)					町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.6%	32.6%	△5.9%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	44.3%
補助金等	24.8%	18.7%	△6.1%	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	28.0%
社会保障給付	1.5%	1.6%	0.1%	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	8.5%
他会計への繰出金	12.2%	12.3%	0.1%	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,896,525	9,051,871	9,554,483
純行政コスト(△)	△1,832,622	△2,381,281	△2,701,087
財源	1,996,861	2,474,950	2,773,528
税収等	1,612,475	1,777,951	1,804,710
国県等補助金	384,387	696,999	968,819
本年度差額	164,240	93,669	72,441
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△43,247
その他	△21,000	△39,700	9,632
本年度純資産変動額	143,240	53,970	38,826
本年度末純資産残高	8,039,765	9,105,840	9,593,309

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約80.40億円となっています。また、全体会計では約91.06億円、全体会計では約95.93億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	7,981,706	7,896,525	98.9%	9,174,022	9,051,871	98.7%	9,595,710	9,554,483	99.6%
純行政コスト(△)	△2,041,745	△1,832,622	89.8%	△2,551,004	△2,381,281	93.3%	△2,879,720	△2,701,087	93.8%
財源	1,955,735	1,996,861	102.1%	2,428,025	2,474,950	101.9%	2,879,333	2,773,528	96.3%
税収等	1,474,248	1,612,475	109.4%	1,635,142	1,777,951	108.7%	1,802,835	1,804,710	100.1%
国県等補助金	481,488	384,387	79.8%	792,884	696,999	87.9%	1,076,498	968,819	90.0%
本年度差額	△86,009	164,240	△191.0%	△122,979	93,669	△76.2%	△387	72,441	△18736.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	828	-	-	828	-	-	828	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△41,668	△43,247	103.8%
その他	-	△21,000	-	-	△39,700	-	-	9,632	-
本年度純資産変動額	△85,181	143,240	△168.2%	△122,151	53,970	△44.2%	△41,227	38,826	△94.2%
本年度末純資産残高	7,896,525	8,039,765	101.8%	9,051,871	9,105,840	100.6%	9,554,483	9,593,309	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.43億円(1.8%)増加、全体会計では約0.54億円(0.6%)増加、連結会計では約0.39億円(0.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,645,401	2,178,995	2,791,526
業務費用支出	1,001,394	1,262,400	1,653,525
移転費用支出	644,006	916,595	1,138,001
業務収入	2,016,181	2,601,915	3,235,671
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	65
業務活動収支	370,781	422,920	444,210
【投資活動収支】			
投資活動支出	345,593	355,870	386,584
投資活動収入	102,642	123,173	135,295
投資活動収支	△242,951	△232,697	△251,289
【財務活動収支】			
財務活動支出	226,870	324,084	324,919
財務活動収入	149,338	176,738	187,070
財務活動収支	△77,532	△147,346	△137,849
本年度資金収支額	50,297	42,877	55,072
前年度末資金残高	51,108	80,554	371,390
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,511
本年度末資金残高	101,405	123,431	420,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.50億円のプラスで、資金残高は約1.01億円に増加しました。

全体会計では約0.43億円のプラスで、資金残高は約1.23億円に増加、連結会計では約0.55億円のプラスで、資金残高は約4.21億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,645,401	2,178,995	2,791,526
業務費用支出	1,001,394	1,262,400	1,653,525
人件費支出	403,639	462,445	654,485
物件費等支出	584,034	756,767	923,041
支払利息支出	6,556	21,626	22,034
その他の支出	7,166	21,563	53,966
移転費用支出	644,006	916,595	1,138,001
補助金等支出	369,824	881,576	1,098,314
社会保障給付支出	31,947	33,503	33,503
他会計への繰出支出	241,855	-	-
その他の支出	380	1,517	6,184
業務収入	2,016,181	2,601,915	3,235,671
税込等収入	1,612,036	1,777,874	1,804,632
国県等補助金収入	291,078	603,690	870,546
使用料及び手数料収入	19,777	66,680	68,088
その他の収入	93,290	153,671	492,404
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	65
業務活動収支	370,781	422,920	444,210
【投資活動収支】			
投資活動支出	345,593	355,870	386,584
公共施設等整備費支出	306,902	312,163	336,724
基金積立金支出	37,492	42,507	48,660
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,200	1,200	1,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	102,642	123,173	135,295
国県等補助金収入	93,309	93,309	98,209
基金取崩収入	7,687	28,218	35,435
貸付金元金回収収入	1,646	1,646	1,646
資産売却収入	-	-	6
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△242,951	△232,697	△251,289
【財務活動収支】			
財務活動支出	226,870	324,084	324,919
地方債等償還支出	226,870	324,084	324,919
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	149,338	176,738	187,070
地方債等発行収入	149,338	176,738	187,070
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△77,532	△147,346	△137,849
本年度資金収支額	50,297	42,877	55,072
前年度末資金残高	51,108	80,554	371,390
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,511
本年度末資金残高	101,405	123,431	420,950
前年度末歳計外現金残高	23,827	23,827	23,986
本年度歳計外現金増減額	4,500	4,500	4,476
本年度末歳計外現金残高	28,327	28,327	28,462
本年度末現金預金残高	129,732	151,758	449,412

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,730,684	1,645,401	95.1%	2,218,400	2,178,995	98.2%	2,776,009	2,791,526	100.6%
業務費用支出	931,854	1,001,394	107.5%	1,196,531	1,262,400	105.5%	1,435,696	1,653,525	115.2%
人件費支出	388,916	403,639	103.8%	460,955	462,445	100.3%	576,168	654,485	113.6%
物件費等支出	525,936	584,034	111.0%	681,944	756,767	111.0%	797,056	923,041	115.8%
支払利息支出	8,528	6,556	76.9%	25,188	21,626	85.9%	25,499	22,034	86.4%
その他の支出	8,474	7,166	84.6%	28,444	21,563	75.8%	36,973	53,966	146.0%
移転費用支出	798,830	644,006	80.6%	1,021,868	916,595	89.7%	1,340,313	1,138,001	84.9%
補助金等支出	513,578	369,824	72.0%	986,698	881,576	89.3%	1,304,918	1,098,314	84.2%
社会保障給付支出	32,039	31,947	99.7%	33,675	33,503	99.5%	33,675	33,503	99.5%
他会計への繰出支出	252,642	241,855	95.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	571	380	66.6%	1,495	1,517	101.5%	1,721	6,184	359.4%
業務収入	1,929,134	2,016,181	104.5%	2,502,379	2,601,915	104.0%	3,226,059	3,235,671	100.3%
税収等収入	1,475,482	1,612,036	109.3%	1,637,606	1,777,874	108.6%	1,760,970	1,804,632	102.5%
国県等補助金収入	419,839	291,078	69.3%	731,235	603,690	82.6%	1,005,776	870,546	86.6%
使用料及び手数料収入	20,351	19,777	97.2%	68,014	66,680	98.0%	71,371	68,088	95.4%
その他の収入	13,461	93,290	693.0%	65,524	153,671	234.5%	387,942	492,404	126.9%
臨時支出	2,950	-	-	2,950	-	-	2,950	-	-
災害復旧事業費支出	2,950	-	-	2,950	-	-	2,950	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	36	65	179.4%
業務活動収支	195,499	370,781	189.7%	281,029	422,920	150.5%	447,136	444,210	99.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	353,977	345,593	97.6%	379,355	355,870	93.8%	625,935	386,584	61.8%
公共施設等整備費支出	272,163	306,902	112.8%	291,923	312,163	106.9%	528,372	336,724	63.7%
基金積立金支出	80,614	37,492	46.5%	86,232	42,507	49.3%	96,363	48,660	50.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,200	1,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	196,752	102,642	52.2%	201,507	123,173	61.1%	225,260	135,295	60.1%
国県等補助金収入	61,649	93,309	151.4%	61,649	93,309	151.4%	73,578	98,209	133.5%
基金取崩収入	130,222	7,687	5.9%	134,977	28,218	20.9%	146,795	35,435	24.1%
貸付金元金回収収入	4,100	1,646	40.1%	4,100	1,646	40.1%	4,100	1,646	40.1%
資産売却収入	781	-	-	781	-	-	787	6	0.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△157,224	△242,951	154.5%	△177,848	△232,697	130.8%	△400,675	△251,289	62.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	211,104	226,870	107.5%	307,029	324,084	105.6%	308,157	324,919	105.4%
地方債等償還支出	211,104	226,870	107.5%	307,029	324,084	105.6%	308,157	324,919	105.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	131,266	149,338	113.8%	155,466	176,738	113.7%	212,516	187,070	88.0%
地方債等発行収入	131,266	149,338	113.8%	155,466	176,738	113.7%	212,516	187,070	88.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△79,838	△77,532	97.1%	△151,563	△147,346	97.2%	△95,641	△137,849	144.1%
本年度資金収支額	△41,563	50,297	△121.0%	△48,381	42,877	△88.6%	△49,181	55,072	△112.0%
前年度末資金残高	92,672	51,108	55.1%	128,935	80,554	62.5%	420,302	371,390	88.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	269	△5,511	△2052.6%
本年度末資金残高	51,108	101,405	198.4%	80,554	123,431	153.2%	371,390	420,950	113.3%
前年度末歳計外現金残高	26,879	23,827	88.6%	26,879	23,827	88.6%	26,972	23,986	88.9%
本年度歳計外現金増減額	△3,052	4,500	△147.4%	△3,052	4,500	△147.4%	△2,987	4,476	△149.9%
本年度末歳計外現金残高	23,827	28,327	118.9%	23,827	28,327	118.9%	23,986	28,462	118.7%
本年度末現金預金残高	74,935	129,732	173.1%	104,381	151,758	145.4%	395,375	449,412	113.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 昭和村財務分析（一般会計等）

これまででは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.4%で平均値 76.6%の 1.04 倍
- 住民一人当たりの資産額は 864 万円で平均値 557 万円の 1.55 倍
- 住民一人当たりの負債額は 178 万円で平均値 91 万円の 1.95 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 156 万円で平均値 87 万円の 1.79 倍
- 受益者負担割合は 5.7%で平均値 4.5%の 1.27 倍
- 基礎的財政収支は約 1.64 億円で平均値 0.90 億円の 1.83 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.2%	79.4%	1.2%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	80.7%

昭和村の純資産比率は、79.4%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が79.4万円、借金が20.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	829万円	864万円	35万円	557万円	202万円	216万円	109万円	159万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の1,172人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は864万円で、平均値の557万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	181万円	178万円	△3万円	91万円	47万円	105万円	38万円	56万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約178万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	168万円	156万円	△12万円	87万円	48万円	58万円	37万円	36万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は156万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.9%	5.7%	1.8%	4.5%	2.9%	3.9%	2.9%	4.4%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は5.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△0億03百万円	1億64百万円	167百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	5億37百万円	△23億69百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

昭和村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.64 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計